

2018年1月16日

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

内閣府特命担当大臣賞(最優秀賞)を、千葉県の橋口京子さんに授与
第33回 2017年ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」、受賞作決まる

消費者関連専門家会議(ACAP)が募集・表彰する、第33回 2017年 ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」の受賞作が決定し、1月16日(火)、東京にて表彰式が執り行われました。

ACAPは1985年から毎年、消費者問題に関する啓発活動の一環として、「わたしの提言」を広く募集しています。33回目となる今回は、以下の5つのテーマで募集し、全国から82作品の応募がありました。

- ①わたしが考える消費者教育
- ②持続可能な社会に向けた倫理的(エシカル)消費
- ③企業の消費者志向経営に求められるもの
- ④.行動しよう 消費者の未来へ (平成29年度消費者月間テーマ)
- ⑤消費者問題に関する自由課題(テーマ自由)

審査の結果、最優秀賞である内閣府特命担当大臣賞には、千葉県在住で木更津市消費生活センター 消費生活相談員の橋口京子さんの作品が選ばれました。橋口さんは、「消費生活センター発 ACTION! SDGsプロジェクト～消費生活相談現場からの提言～」と題し、国連で採択された持続可能な開発目標＝SDGs の17の目標と消費生活センターに課せられた役割の一致点に着目し、消費生活相談員という現場の立場から、SDGs という“新しいものさし”の導入を発議。さらに行政から SDGs を市民社会に発信することを提言しています。

優秀賞 ACAP理事長賞は、静岡県立駿河総合高等学校の小田巻春花さんをはじめとしたグループの方々と、指導教諭の大川慎介さんの『M-SIPP』－高校生がつくるエシカルタウンー」が選出されました。エシカル消費やフェアトレード商品の普及のために、さまざまな研究を重ね、また、積極的に外部活動を行っていることが評価されました。

応募・審査状況および、その他の入選4作品については、下記をご覧ください。



1. 応募状況

| 項目 | 内 訳 |
|--------|--|
| 応募数 | 82 作品(学生 51.2%、一般 48.8%) |
| 応募者の年代 | 10代 4.9%、20代 41.4%、30代 1.2%、40代 12.2%、50代 23.2%、 60代 9.8%、70代 3.7%、80代 1.2%、不明 2.4% |
| 応募者の地域 | 北海道 2.4%、東北 0%、関東 56.1%、中部 15.9%、近畿 13.4%、 中国 4.9%、四国 4.9%、九州 2.4%、沖縄県 0% |

| | | |
|-------|---------------------------------|-------|
| 応募テーマ | ①わたしが考える消費者教育 | 24.4% |
| | ②持続可能な社会に向けた倫理的(エシカル)消費 | 23.2% |
| | ③企業の消費者志向経営に求められるもの | 9.8% |
| | ④行動しよう 消費者の未来へ (平成29年度消費者月間テーマ) | 8.5% |
| | ⑤消費者問題に関する自由課題(テーマ自由) | 34.1% |

2. 審査状況

(1)一次審査 (2017年11月17日実施) 応募82作品より12作品を選出

(2)本審査 (2017年12月 8日実施) 12作品から各賞を選定

| | | |
|---------|-----------------------|--------|
| <審査委員長> | 日本消費者教育学会 会長 | 東 珠実氏 |
| <審査委員> | 公益社団法人全国消費生活相談員協会 理事長 | 増田 悦子氏 |
| | 東京市民法律事務所 弁護士 | 白石裕美子氏 |
| | 消費者庁 審議官 | 福岡 徹氏 |
| | 公益社団法人消費者関連専門家会議 理事長 | 島谷 克史 |

3. 審査結果

敬称略

| 賞 | 題名 | 氏名 | 所属等 |
|----------------------------|---|--|--|
| 最優秀賞 内閣府 特命担当 大臣賞 | 消費生活センター発 ACTION! SDGs プロジェクト ～消費生活相談現場からの提言～ | はしぐち きょうこ 橋口 京子 | 木更津市 消費生活センター 消費生活相談員 (千葉県木更津市在住) |
| 優秀賞 ACAP 理事長賞 | 「M-SIPP」-高校生がつくるエシカルタウン- | 生徒代表 おだまきはるか 小田巻春花 指導教諭 おおかわ しんすけ 大川 慎介 | 静岡県立駿河総合高等学校 3年生 同校教諭 (静岡県静岡市在住) |
| 入選 | 「安全」と「安心」のあいだにあるもの ～放射性物質を事例に食の安全・安心とリスク コミュニケーションを考える～ | おおにし けいこ 大西 慧子 | WEN(ウイメンズ・エナジー・ ネットワーク)代表 (東京都大田区在住) |
| 入選 | 家庭系食品廃棄物リサイクル促進に向けての提案 | たけはな まさあき 竹花 将明 | 獨協大学 経済学部 3年生 (埼玉県川口市在住) |
| 入選 | キャッシュレス決済多様化の今こそ、おこづかい帳 から始める金融教育 | はたうえ まほ 畑上 麻保 | 石川県 金融広報アドバイザー (石川県金沢市在住) |
| 入選 | 科学的知見に基づいた信頼される消費者教育の ために | ひらばやし ゆりこ 平 林有里子 | 香川県 小豆県民生活センター 消費生活相談員 (香川県小豆郡在住) |

■全論文は、ACAP ホームページ (<http://www.acap.or.jp>) に掲載いたします(1月下旬掲載予定)。

4. 本審査委員会の講評

<全体>

最優秀賞である内閣府特命担当大臣賞が、昨年に引き続き選出されました。応募数は82作品と前回は上回り、力作揃いで、論文のレベルが上がっていると感じました。また、今回、初めて高校生からの応募があり、優秀賞のACAP理事長賞を受賞しました。入賞作品は、持続可能な社会に向けた取り組みや若年層への消費者教育の推進、環境問題に着目した作品など、それぞれの作品が独創性・具体性などに優れた提言として高く評価されました。

<最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞>

最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞を受賞された橋口さんは、木更津市消費生活センターの消費生活相談員です。橋口さんは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の17の目標と消費生活センターに課せられた役割の一致点に着目し、消費生活相談の現場から「SDGs」という“新しいものさし”の導入を発議し、さらに行政から「SDGs」を市民社会に発信することを提言しています。この提言内容は既に木更津市で準備が行われており、この取り組みが他の地域にも広がり、これからの持続可能な消費者市民社会の“土壌づくり”に寄与して行くことが期待されます。

<優秀賞 ACAP理事長賞>

優秀賞 ACAP理事長賞を受賞されたのは、静岡県立駿河総合高等学校の小田巻春花さんをはじめとしたグループと指導教諭の大川慎介さんです。高校生からの応募は初であり、入賞も初めてです。「新しい日本を創る人物になりたい」という高い志を持ち、エシカル消費やフェアトレード商品の普及のためにさまざまな研究を重ね、また、積極的に外部活動を行っています。次代を担う高校生の挑戦として、未来のために、自ら課題解決に取り組む彼らの果敢な姿勢は、学ぶべき点が多いものでした。

<入選>

■大西さんはエネルギーを考える女性のネットワークであるWEN(ウイメンズ・エナジー・ネットワーク)の代表です。放射性物質を事例に、食の安全と安心に関する問題点を指摘し、その解決策を提言しています。食品安全におけるリスクへの正しい理解や透明度の高い情報共有の重要性等を述べ、消費者・行政・企業間のより良いリスクコミュニケーションの在り方を丁寧に示されました。

■竹花さんは獨協大学経済学部3年生です。家庭系食品廃棄物のリサイクル率の低さに目を向け、生ごみのリサイクル促進のための方法を提案しています。家庭の生ごみ処理機から出た堆肥が持ち込んだ店舗でポイントとなる制度を作り、家庭、店舗、役所、農家が連携し生ごみを循環させていこうとする構想は、その独自性が評価されました。

■畑上さんは石川県金融広報アドバイザーです。キャッシュレス決済に関わるリスクを多面的に論じた上で、特に子どもたちがお金を使う感覚が希薄になっている点について、問題提起を行いました。そこで子どもたちに「おこづかい帳」をつけてもらい、お金の動きを「見える化」という現実的な金融教育を提言しています。

■平林さんは香川県小豆県民生活センターの消費生活相談員です。消費生活相談の中で、効果効能をうたいながら、実は科学的根拠のない「にせ科学」商品による消費者被害が多いことに着目し、科学的知見に基づいた情報提供・消費者教育の必要性を訴えています。現場の実態に基づいたこの提言には、強い説得力と共感性がありました。

<最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞の要約>

消費生活センター発 ACTION! SDGsプロジェクト
～消費生活相談現場からの提言～

木更津市消費生活センター消費生活相談員 橋口 京子

2015年9月、国連で採択された「持続可能な開発目標(以下、SDGs)」は「誰一人取り残さない」を基本理念に「17の目標」と「169のターゲット」が掲げられた。

SDGsは世界全ての国の目標であり、その目標達成には、私たち消費者市民自身がSDGsを知り、目標を意識した生活を送る必要がある。しかし、採択から2年を過ぎた今も、市民社会におけるSDGsの認知度は、まだまだ低いと言わざるを得ない。

SDGsの17の目標と、消費生活センターに課されている役割や業務の内容には、多くの共通点が存在する。消費生活センターはSDGsという「新しいものさし」を発信する機能を、すでに備えているのだ。

事例とした消費生活センター発のSDGsプロジェクトは、①消費生活センターからSDGsの導入を行政に働きかけ②行政からも市民社会にSDGsを発信すること、を目指している。

全国の消費生活センターがSDGsの推進を発信できれば、社会を大きく変えるうねりとなるはずだ。行政の規模や体制により、消費生活センターの置かれている状況は異なるが、“可能なこと”を模索していく私たちの行動が、社会を、世界を変えていく。

目標達成に向けて「消費生活センター発 ACTION! SDGsプロジェクト」への参加を広く提言したい。

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

事務局代理 茨木 彰彦 TEL: 03-3353-4999 E-MAIL: acap@acap.jp

以上

◆公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

企業や団体のお客様相談部門の責任者・担当で構成する組織として、1980年(昭和55年)の設立以来、企業の消費者志向経営の推進、消費者対応力の向上、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動、交流活動等を行っています。

英文表記の the Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP(エイキャップ)の名前で、親しまれています。

| | |
|------|---|
| 会員数 | 正会員750名(580社) 全会員数871名 (2017年12月20日現在) |
| 理事長 | 島谷 克史(しまたに かつし) 株式会社消費科学研究所 |
| 特別顧問 | 高 巖 (たか いわお) 麗澤大学大学院経済研究科教授 |
| 所在地等 | 【事務局】 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル5F TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049 http://www.acap.or.jp 【大阪事務所】 〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-1-8 FGビル大阪7階 TEL 06-6943-4999 FAX 06-6943-4900 |